

「地方兼業」による高度専門人材誘致事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	DX推進課		課長名	田畔資浩
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [3 楽しみを広げる(創造力)] 政策 [11 人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略]				関連する県の計画等		[ふくい創生・人口減少対策戦略]					
[解決すべき問題・課題] 都市部を中心に、高度な専門知識を持ちながら、「兼業・副業」という新しい働き方により自信のキャリア形成に活かしている人材が増えている。本県でも、それらの高度な専門人材を「地方兼業」として受け入れ、庁内の業務のレベルアップにつなげていく必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 厚生労働省「副業・兼業」に関する労働者調査(令和2年7月) ・副業に取り組んでいる労働者の割合 9.7%(対象者約16万人)						
[事業目的] 関係人口の拡大を目的として、都道府県レベルでは初めて「兼業・副業」に限定して募集した「未来戦略アドバイザー」について、庁内全体の業務に活用してノウハウを蓄積し、将来的に県全体に「地方兼業」という新しい働き方を広げ、「関係人口」拡大による地域課題の解決につなげる。												
[事業内容] ○未来戦略アドバイザー(2期・3期メンバー)の活用 データ分析等のエビデンスやDXを活用した制作の高度化を図るため、県職員への助言や提案などを行う (業務例) ・計画策定に伴う県民アンケートの効果的な設計や分析方法への助言 ・県作成ホームページを活用した、デジタルマーケティングの視点での助言、提案 ・県内(庁内・市町・企業等)のDX人材育成への助言、研修の実施 ・県民向けサービス・シビックテック推進に係る企画・調整												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 75万人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	市町職員向けのセミナーを開催 ・「デジタルを活用した業務改革」 ・「業務システム標準化に必要なスキル、BPMNの基礎を学ぶ」					他県の状況		石川県、富山県では実績無し				

「地方兼業」による高度専門人材誘致事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	DX推進課		課長名	田畔資浩
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営									経過年数		
補助率	—									3 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移			4,841	2,270	1,787		—					
2月現計予算額の推移			2,260	2,270	1,787							
決算額の推移			1,387	1,652								
前年度までの 主な増減理由	令和3年度：Web会議活用等による旅費等の減額 令和4年度：未来戦略アドバイザー新規募集委託費の減額											
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	解決に繋がった地域課題の数 (目標) 実績								新たな政策立案手法の確立を目指すものであり、成果指標としての目標設定になじまない。助言等をふまえた政策立案に努める。			
活動指標	未来戦略アドバイザーによる県政策へのアドバイス件数 (目標) 実績		(20) 25	(20) 25	(20) 28			未来戦略アドバイザー(4人)が、庁内の業務に対して自身のスキルを応用しアドバイスを実施(5件/人×4人)				
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
未来戦略アドバイザーの積極活用通知に加え、セミナー等を適宜開催したことから、活動目標を達成した。				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

デジタル県庁推進事業

区分	継続	経費区分	政策的・標準外	要求基準	一部外	部局名	地域戦略部	課名	DX推進課		課長名	田畔資浩
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R1 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営、委託									経過年数		
補助率	-									5 年		
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [5 ともに進める(総合力)] 政策 [17 「チームふくい」の行政運営]				関連する県の計画等		[福井県DX推進プログラム、官民データ活用推進計画]					
[解決すべき問題・課題] 新型コロナウイルスなどの災害時でも行政サービスを維持するため、行政事務手続きのデジタル化が求められており、環境整備・運用が必要となっている。						[問題・課題を表す客観的データ] 月1回以上テレワークをした職員の割合(令和5年1月末) 90.1%						
<p>[事業目的] デジタル活用やアフターコロナのニューノーマルに対応するため、デジタルツール導入など環境の整備・運用を行い、県庁の働き方改革、県民サービスの向上に資する。</p> <p>[事業内容] (1) AIを活用した会議録作成支援システムの活用 (2) RPA技術等を活用した事務処理の効率化 (3) 県ホームページのアクセス等解析ツールの活用推進 (4) 災害時における業務継続体制の維持のためのテレワーク環境の維持 (5) モバイル端末等の利用環境の維持 (6) 県・市町ファイル共有システム共同利用</p>												
[受益者] 県、市町、県民						[想定される受益者数] 県民75万人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	・各市町がRPAやテレワークの導入の際、滞りなく対応できるよう県が情報提供等を行う。 ・ファイル共有システムの共同利用により、県・市町の円滑な情報共有を図る。				他県の状況		全都道府県がRPAやテレワークなどを導入					

デジタル県庁推進事業

区分	継続	経費区分	政策的・標準外	要求基準	一部外	部局名	地域戦略部	課名	DX推進課		課長名	田畔資浩
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R1 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営、委託									経過年数		
補助率	-									5 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	124,526			諸収入 2,218	122,308	ファイル共有システム市町負担金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		8,562	9,235	0	130,697	124,526	県HPのアクセス解析ツール導入完了のため減					
2月現計予算額の推移		7,034	424,654	0	138,773							
決算額の推移		7,034	7,720	306,595								
前年度までの 主な増減理由	令和2年度2月補正：モバイルワーク、テレワークの導入、行政情報ネットワーク端末の更新（令和3年度導入） 令和4年度当初：県HPのアクセス解析ツール導入 令和4年度2月補正：チャットアプリ活用による外部とのコミュニケーション円滑化のための環境構築（令和5年度導入（予定））											
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	解決に繋がった地域課題 の数	(5)	(5)	(10)	(100)	(100)			各所属における新規のRPA導入件数			
		5	5	210	146							
活動指標	RPAキャンプ実施数			(12)	(5)	(5)			RPA導入のための職員向け研修実施回数			
				12	5							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
RPA等の導入により、年間約9,000時間の業務削減効果があった。				RPA等について外部講師による研修を強化し、事務処理の効率化をさらに推進する。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	6,171	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

ビッグデータ活用推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	DX推進課		課長名	田畔資浩
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [5 ともに進める(総合力)] 政策 [17 「チームふくい」の行政運営]				関連する県の計画等	[福井県DX推進プログラム]						
[解決すべき問題・課題] 県内来訪者数やピンポイントでの滞在人口およびその属性、または検索エンジンによる検索ワードなど政策立案に有用な人流・検索データを把握するには、調査員による定点観測やアンケート調査などを行う必要があり、いつでも・どこでも・迅速に実施することは困難であった。						[問題・課題を表す客観的データ] 人流・検索データ把握のために委託業務を発注する必要があり、データ取得までに数か月程度必要						
[事業目的] データに基づく的確な施策立案や迅速な成果分析などEBPMを実践するため、新型コロナウイルス感染拡大防止を契機に急激に進化しているビッグデータを観光や移住定住、産業などあらゆる政策分野に活用する。												
[事業内容] (1) 「Location Analyzer」と「DS. INSIGHT」の活用 ・各部の抱える課題に対し、データ分析により効果を検証 (2) 職員向けビッグデータ活用研修の開催 ・使用方法や他県での活用事例などを紹介する研修会を開催												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 75万人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—					他県の状況	DS. INSIGHTの導入自治体…10県(島根県、山口県、長野県、広島県、滋賀県、徳島県、三重県、神奈川県、山梨県、愛知県) Location Analyzerの導入自治体…8県(栃木県、長野県、福島県、埼玉県、広島県、愛媛県、愛知県、鳥取県)					

ビッグデータ活用推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	DX推進課		課長名	田畔資浩
事業主体	県			事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R3 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)	R5 年度	R5 年度
事業実施方法	直営								経過年数			
補助率	-								3 年			
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	6,270				6,270							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移			0	0	6,270	6,270	-					
2月現計予算額の推移			7,260	0	6,270							
決算額の推移			0	6,270								
前年度までの主な増減理由	令和2年度2月補正：事業化（事業実施は令和3年度） 令和4年度当初：契約実績に基づく減											
[成果指標等の推移]												
区分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	解決に繋がった地域課題の数 (目標) 実績								新たな政策立案手法の確立を目指すものであり、成果指標としての目標設定になじまない。分析結果をふまえた施策立案に努める。			
活動指標	ビッグデータの活用件数 (目標) 実績			(3) 6	(3) 5	(4)			ビッグデータを用いた事業の立案や効果測定の件数			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
システム導入通知に加え、職員向けセミナーを開催したことから、活動目標を達成した。				新型コロナ、観光、産業分野での活用は進んでいるものの、さらに様々な分野での利用を進めるため、職員を対象に、研修会やセミナー、ビッグデータ契約事業者による相談会などを実施することにより、活動目標の達成を目指す。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

福井県DX推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	DX推進課		課長名	田畔資浩
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営、委託									経過年数		
補助率	-									3 年		
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る(産業力)] 政策 [7 Society 5. 0時代の新産業創出]				関連する県の計画等		[福井県DX推進プログラム]					
[解決すべき問題・課題] 県民の暮らしの質を向上するため、DX(デジタル・トランスフォーメーション)により地域課題を解決していくことが重要である。生活・産業・行政の3つの分野でDXを進め、デジタル技術により、一つでも多くの地域課題の解決を図る。						[問題・課題を表す客観的データ] 都道府県別デジタル度 全国6位 (野村総合研究所「DCIにみる都道府県別デジタル度」2021.11) 自治体DXアワード DXリード部門賞受賞(日本経済新聞 2022.4)						
[事業目的] デジタル技術により、暮らしや仕事の質の向上を目指すDXの考えのもと、地域課題とそれに携わるプレイヤー、民間企業等とテクノロジーをマッチングし、福井県内をフィールドとした実証の実施を通して、未来技術による地域課題の解決を図る。												
[事業内容] (1) デジタル技術による地域課題解決の機運醸成、人材育成 ・県民を対象としたDXセミナーを開催 (2) シビックテックによる地域課題の解決 ・住民発の地域課題のITによる解決(シビックテック)の推進に向け、地域課題の掘起こしとマッチングを図るワークショップを開催 (3) 国内外の企業による地域課題解決のプロジェクト誘致 ・国内外の企業やスタートアップ企業等が、地域とともに取り組む革新的な技術やサービスの社会実装に係る経費を支援 (4) 外部デジタル専門人材活用 ・デジタル専門人材を外部登用し、県・市町の各施策に対し、助言・伴走支援・セミナーを実施												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 75万人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	・シビックテック 地域課題の提供、ワークショップへの参加 ・地域課題解決プロジェクト 地域課題の提供、プロジェクトへの協力・共同実施				他県の状況		(石川県) ・部局横断の「デジタル化推進本部」を設置 ・デジタル化の推進指針となる「デジタル化推進計画」を策定 (富山県) ・部局横断の「DX・働き方改革推進本部会議」を設置 ・デジタル化の推進指針となる「DX・働き方改革基本方針」を策定					

福井県DX推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	DX推進課		課長名	田畔資浩	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度	
事業実施方法	直営、委託									経過年数			
補助率	-									3 年			
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	40,993	19,868			21,125	デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移				41,635	39,318	40,993	<ul style="list-style-type: none"> ・外部デジタル専門人材の活用による増 ・シビックテック事業の委託内容見直し（実地フィールドワークの追加実施）による増 						
2月現計予算額の推移				37,062	37,425								
決算額の推移				30,945									
前年度までの 主な増減理由	令和4年度 県庁職員を対象としたDXオンライン講座の減、シビックテック事業の委託費の精査による減												
[成果指標等の推移]													
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	解決に繋がった地域課題 の数			(8)	(8)	(8)			補助金採択予定件数：6件、マッチング等による課題解決：2件				
	実績			9	8								
活動指標	プロジェクト補助金採択 件数			(6)	(6)	(6)			補助金採択予定件数：6件				
	実績			6	6								
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価					
未来技術活用プロジェクト、シビックテック事業ともに予定どおりの件数を実施、採択しており、成果目標、活動目標ともに達成する見込み。				デジタル人材不足が社会一般の課題となるなか、県内市町においても人材確保が課題となっており、県全域でデジタル人材を共有する施策を新たに開始する。				<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			